

Title	利子の泉源について - 利子の理論、其一 -
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1927), 25(5): 943-964
Issue Date	1927-11-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/128611
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 五 第

卷五十二第

行發日一月一十年二和昭

論 叢

利子の泉源について

文學博士

高田 保馬

租税に於ける家計

法學博士

神戸 正雄

近世貿易の趨勢

文學博士

三浦 周行

徳川時代に於ける長崎の支那貿易

文學博士

矢野 仁一

普遍化了解科學

文學博士

米田庄太郎

文化現象の凝集作用

法學士

恒藤 恭

說 苑

岡山藩の自營船廠

經濟學士

黒正 巖

雜 錄

明治維新の成否に關する維新當時の

經濟學博士

本庄榮治郎

産業界變動の豫測

經濟學士

大塚 一朗

海上保險の發顯地に關する一異説

經濟學士

近藤 文二

戰前戰後の歐洲財政

經濟學博士

沙見 三郎

經濟論叢

第二十五卷 第五號

(總發行所四拾九號)

昭和二年十一月發行

論

叢

利子の泉源について

——利子の理論、其一——

高田 保馬

一 利子理論の問題

私は今、利子の理論に立入るに際し、豫め種々なる用語の意味を明にして置きたいと思ふ。利子は資本（營利資本又は經濟的資本、純粹資本と稱せらるゝもの、具體的の資本財又はその總體から區別して云ふ）の用の對價として其所有者に支拂はるゝ價格を云ふ。詳言すれば、資本のある期間に亘る處分の對價としてその利用者からその所有者に支拂はるゝ價格である。これは内包

的に見て廣き及び狭き意義に於ける利潤の概念と相對立する。廣き意義に於ける利潤と云ふは生産物の價格の總額のうち、その生産財の價格、即ち生産費に超過する部分である。所謂資本利潤超費餘剩、餘剩價值等の名稱を以てよばるゝものは、大體に於て之に當る。狭き意義に於ける利潤は此超費餘剩としての利潤の中から資本家に向ひて支拂はるゝ、又は支拂はるべかりし利子を差引きたる殘餘にして、云はゞ企業者が企業的作用の故に獲得するところの所得である。これは極めて屢企業利潤、企業者利潤と稱せらるゝものに外ならぬ。此關係を表示せば次の如くなる。

資本利潤—利子—企業利潤

利潤と云ふ言葉を此異なる二義に用ふることは混亂を招き易い。故に超費餘剩としての利潤のみを單に利潤又は資本利潤と云ひ、これから利子を差引きたる殘餘を常に企業利潤と稱することとする。前者は勿論、此他超費餘剩餘剩收益等の名稱を以てよぶ事もあるであらう。ただ私は、餘剩價值の名稱を避けたい、何となれば私の意味する處は餘剩の價格であるけれども餘剩の價值に非ざるがゆゑに。又餘剩價值の言葉は其實、生産物の價值のうち、それが勞銀に含まるゝ價值に超過する部分即ち支拂はれざる勞働をあらはす價值部分を指す、従ひて地代もまた此餘剩價值の一部分をなす、又はその一部分によつて支拂はるゝものである。然るに今の場合、資本利潤は地代を含まぬ、何となれば、それは地用と云ふ終局生産財の價格として生産費の極めて重要

なる一構成部分を形づくつてゐるが故に。

利子は勿論それが資本の用役又は資本の用（その他資本の支配、又は資本の處分等如何なる言葉で以てするに拘はらず——the service of capital; Kapitalleistung, Kapitalnutzung, Kapitaldisposition, Kapitalverfügung, usw.）の價格を見らるゝ限り、所謂一の部分財の價格である。然れども、それが一の財であるが故に必然に利子と云ふ價格を有すべしと云ふ結論は生じがたい、このことは等しく生産要素たる地用の價格についてもまた認めらるゝところである。地代は地用の價格である、しかし地用が一の財であると云ふことは、それが地代と云ふ價格をもつと云ふことの十分なる前提ではない。地用が價格を支拂はれざることは明に可能である。従ひて地用が何故に價格をもつかが究明せらるべき問題である。此問題に聯絡して、而してその補充的意義を有する問題として、それは如何なる泉源から支拂はるゝか、又その大さは如何なる機構によりて決定せらるゝかと云ふ問題がある。利子についても、また同様である。それが資本の用の價格であるとしても、先づ此部分財の何故に價格をもつかと云ふことが究明せらるゝを要する、それは云はゞ利子の根據又は原因の問題である。而してそれが如何なる泉源によりて支拂はるゝか、又その大さは如何なる機構によりて決定せらるゝかが、又これと共に考察せらるゝことを要しよう。併しなから此根據と泉源、大さの決定機構の三者はそれぞれ密接なる聯絡を有して切り離しがたき關係に

立つ。従ひて私はこれらを一體として總括的に取扱ふと共にその内部に於ける取扱ひの區ぎりをば叙述の便宜に應じて次の如くにしたいたいと思ふ。

先づ私の立場の輪廓から述べよう。すべての財の價格と同じく資本の用の價格たる利子もまた、需要者供給者雙方の勢力關係によりて定まる。従ひて利子は資本の用の供給者、簡單に云へば資本の供給者が其需要者から有効に強取しうるところの對價であり、換言すれば前者か後者の上に有効に賦課し得るところの一種の租税としての對價である。然れども、この強取が有効に行はれ得るためには資本の需要者の側に於て、之を支拂ふに足るべき所得泉源を有しなければならぬ。利子はたゞ一時的に支拂はるゝものに非ずして、それは不斷に支拂はるるを要する、従ひて、その由りて汲み取らるゝ所の泉源も不斷に成立し得るものでなければならぬ。而して私は後に詳説せむとする理由から資本利潤を以て此泉源なりとなすものである。畢竟、資本利潤がまづ企業者の手中に於て成立する、而して資本の供給者としての資本家は其勢力關係の故を以て、此資本利潤の中から利子を強取する。蓋し、企業者は資本の需要者詳言すれば其借手である關係から貸手である資本家の強取を承諾せざるを得ざる立場にあるからである。資本利潤の中から利子の差引かれたる殘額のみが企業者の懷に殘留して所謂企業利潤となる。此の如くにして、利子の理論的考察が究明すべき第一の問題は、利子によりて支拂はるべき泉源であるところの資本利潤

が如何にして成立するかと云ふ點である。

第二の問題は、此利潤の中から如何にして利子が企業者の手から資本家の手に支拂はるか云ふ問題である。此後の問題はいくつか的部分的問題を含む。利子の泉源としての利潤は如何なる條件の下にはじめて利子と變形するか、かかる條件の下に此變形の行はるる道行即ち機構如何。利子の大きは何によりて決定せられ、從ひて如何にして變動するか。これらは其重なるものである。前に述べたる利子の根據、成立の機構、大きさの決定と云ふが如き問題は皆此部分的問題の中に含まれてゐる、從ひて私の考察の順序、ひいては敘述の順序は次の如きものとならざるを得ぬ。

先づ第一に利子の泉源としての利潤成立の問題を取扱ふ。次に利潤が如何にして利子と變形するか、換言すれば利子成立の問題を取扱はねばならぬ。⁽¹⁾

(1) 利子を以つて資本の用役の價格と見る私の立場はあくまで形式的のものである。即ちそれがあくまで需要供給の關係によりて定まる一の價格であることを明かにし價格であるとすれば何の價格であるかを考へて、資本の用役又は資本の處分と云ふ部分財(又は用財)の價格に外ならずと見る。これより以上には利子を以つて資本の用役の價格なりと云ふことによりて、何物をも意味せしめない。從ひて、それは資本利子に關する所謂用役説 (Nutzungstheorie) とは何等の交渉をも有しない。(NutzungとLeistungとが例へば、エム、パワアリによりて區別して用ひらるゝけれども、私は今これらの一々の詳細の意味に立入らず、混同してこれを用ふる)。私は資本の用役が獨立の財と見られうべく而してそれが稀少なるが故に、必然に利子

としての價格を有すと云ふが如き用役説の主張をなすのではない。種々なる全體財（普通に云ふところの物財）の用に於て價格を有せざることは可能である、それが有る程度に於て稀少である時にさへ、價格を有せざることの可能なる事情は地代について知り得る。従ひて資本金利子が資本の用に對して支拂はるゝとしても、これによりて利子の成立の機構が説明せられたりとは思はれぬ。私は部分財としての資本の用の獨立存在を否認せむとするベームの立場には賛同し得ざるものであるが資本金利子の説明としての用役説の主張はそれと等しくまた否認したいと思ふ。此用役そのことが必然にその價格としての利子を生み來ることはない、たゞ一定の條件のみが利子を成立せしめ得る。くりかへして云ふかくて私はたゞ利子を形式的意義に於てのみ資本の用の價格なりと云ふのである。^{*}

セイ、ヘルマンより下りてメンガー、更に近くはカッセルの用役説については後に論及の機會を得たいと思ふ。

二 生産利子と消費利子

利子は一面から見れば前述の如く一種の特殊なる財の價格であるが他面から見れば現在に於ける一定量の貨幣額と將來に於ける他の一定量の貨幣額との交換云はゞ現在財と將來財との交換に於て成立する。貨幣以外の財が貸借の對象となり、従ひて此交換の對象となる場合は今日貨幣經濟組織の下に於て、さまで重要ならずと信するのみならず、それも貨幣の貸借の場合の知識から推して理解し得られるからここには論及しない。さて此現在財と將來財との交換に於ては、現在財の一定量に對して後日支拂はるべき將來財の一定量が多きを常とする、此差額が利子を構成する。此差額はいづこより來るか、その泉源はいづこにありや。

* Böhm-Bawerk, Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien, 4. Aufl. S. 196-240.

利子はその支拂はるる所以の資本即ち元本が消費のために使用せらるるか、生産の目的に使用せらるるかによりて、消費利子 *Konsumtivzins* 生産利子 *Produktivzins* と云ふ。利子發達の歴史に於て、初めて勢力を有し殆ど唯一の利子形態であるかの如き觀を呈したるものは消費貸借に於ける利子、即ち、消費利子である。此事實は私共をして「消費利子が主要なる利子形態であり、生産利子はそれに従ひたるものである、従ひて利子の理論は前者を説明しうれば足る、而して、前者の存立に對しては別に、利子の泉源を求むる必要なし、」かう云ふ風に思はしめる。然れども、此考方には次の如き困難がある。なるほど消費利子に就いては其泉源を求むる必要はない、若しそれを借手が其所得の中から支拂ひ得ずとすれば彼は其現在の財産の中から支拂ひ得る。従ひて、各自の財産が利子として消耗せられ終るまで、それは何等の泉源をもつことなくして、存続し得るわけである。然れどもそれが果して主要なる利子形態として認めらるべきや如何。

如何なる場合に消費利子は成立するか。それは元本の借手に於て特殊の事情ある場合である。

第一。災害、疾病、其他の不幸によりて差當り緊急の費用を要し、而も別にそのための準備を有せざる場合。第二。現在に於て別に差迫る不足があると云ふのではない。然れども來るべき時期に於て現在よりも遙に多くの所得を得る見込のつく場合。第三。此等の事情なしとしても、意志薄弱にして、將來の用意を顧みる遑なく、現在の要求のために將來の必要を犠牲に供する場合。

其等の場合には、將來に於ける一定量の貨幣額が現在に於ける同量の貨幣額よりも低く見積られる、こゝに於て貸借せられる一定量の現在の貨幣額に對して更に多くの將來の貨幣額が支拂はるゝことになる。貸手の側に就いて見れば事情が自ら二様である。彼は此貸すべき貨幣を現在の利用（消費又は生産に於ける）から引き去るか、然らずして死藏すべかりしものを貸すかにより、その蒙る犠牲が別である。前の場合には、之を貸すことに貨幣の一定の數量（利子）を以て補償せらるゝを要するところの犠牲が伴ふ、後の場合には何等かゝる犠牲が伴はぬであらう。

此の如くに考へ來れば、消費利子が經濟の本質から必然的に生じ來るものに非ず、それが一種の變態的事情の所産であることを知る。第一。消費利子を支拂はしむる借手側の事情はすべて一種の變態的事情に屬するものである。經濟主體がすべて十分に經濟原則に従ひて作用するならば、意志薄弱の故に將來の必要の顧慮を怠ると云ふこともしないであらう。將來に於て特別に多くの所得が豫期せらるべしと云ふのも、經濟の一般的なる循環に伴へる事柄ではなく全く偶然の事情である。災害等による緊急の必要と云ふのもまた然り。加之、主體が將來の危險に對する準備費用を積立つる場合には何等借入るゝ必要を見ないであらう。かくて此等の事情は經濟の循環そのことに必然的に伴へることがらではなく經濟主體が十分に經濟原則に従はざることか、又は偶然かの何れかに負ふ従ひてそれは一種の變態的事情とのみ見らるべきものである。これだけの

需要から必然的に利子が成立すべしと論證することも困難である。資本需給の均衡によりて利子が決定せらるゝが爲には、利子を出して借らむとする資本の需要數量が無費用に供給せらるゝ資本の數量よりも多きを要する。然らずとすれば利子が殆ど零に近くを免れぬであらう。然るに此條件は常に必ず充さるゝと認め難い、特に現代にありては消費の爲の資本需要乏しくして、その無費用の供給は多い。消費利子が必然的に成立すと見るべき何の確實なる論據もない。

今日消費利子の一般に成立し得るは資本の消費の爲の需要と生産のための需要とが相集積して、すべての資本に一定の利子が伴ふに連れる結果に他ならぬ。生産の爲の資本の需要の乏しかりし時代に消費利子の顯著なりし事實は前述の變態的事情の強く支配したるか、又は貸手借手が個別的に對立して相互の勢力關係より利子が決定せられたるか、此二の何れかに負ふと思ふ。何れにせよ消費利子の必然的存立を論證することは不可能の事であると信ずる。

要するに、消費利子は經濟の循環から必然に生じ來るものに非ず變態的事情の所産である、而も此事情が常に必ず消費利子を成立しめ得ることも考へ難い。此意味に於てそれは、利子のうちの主要形態にあらず、附隨的形態に外ならぬ。主要形態をなすものは即ち生産利子である。従ひて、消費利子が必ずしも不斷に新に成立する泉源を要せずと云ふことは利子がかゝる泉源を要せずと云ふことを意味しない、次に私は生産利子の泉源について考へる。⁽²⁾

(2) 消費利子の從屬性をかつて論じたことがある、しかしそれは述べて詳ならず^{*}。時差説については他の利子説が多くは生産利子を説明するに止まるのみなるに對し、それが最もよく此消費利子を説明しうる點に一の特徴を有すと考へられてゐる。しかし時差説そのものゝ是非は自ら他の點から考察せらるべき問題である。私の寓言したるうちに次の如き意見がある。利子の最も原本的形態としての消費利子はたゞ強弱の勢力關係によりて定まる、借手の弱さの故に貸手から強要せらるゝもの即ち消費利子である、その他の利子とて皆これと性質を一にすると。私は此立場が利子と勢力關係との聯絡を認むる點を價值ありとする。しかしながら生産條件上に於ける如何なる事情にも依存することなくして、利子がたゞ勢力關係から生ずるとなすならば異論がある。私にとりて重要な此生産條件上に於ける事情である。此事情の如何をまて、勢力關係がはじめて利子を成立せしめ得ると思ふ。なほ消費利子が一の變態的のものにして、少くも靜態に於ては利子は全然例外のものであるとし、原理上重要ならずとするは、シユムペーターの立場である。^{***}

三 利子の可能なる泉源の吟味

生産利子が利子の主要なる形態であるとするれば利子の泉源の問題が極めて重要な問題となる。貨幣經濟の組織に於て、生産は常に損失をつゞけつゝ行はれることは出来ぬ、ことに資本家的社會にありては、生産は常に利潤の追求によりて營まれる、企業者の支拂ふところの利子がその由りて来る所の泉源を有するにあらざれば、其存続は不可能なる譯である。蓋し彼等は自己の損失に於て不斷に利子を支拂ひながら生産を繼續しうべき道理なきが故に。而して、此泉源が究極に於て生産物の價格であることは云ふまでもない、云はゞ利子の間接なる泉源は生産物の價格

* 自著經濟學研究三六〇頁。

*** Schumpeter, Theorie der wirt. Entwicklung, 1908, S. 372-375.

にある。しかし知らざるべからざるものは、直接に利子の支拂はるゝ源泉である。此生産物の價格の中如何なる部分から、云はゞ直接に利子は支拂はるゝか、これにはたゞ二つの答解よりない。其一は利子を生産費から支拂はるゝとなすものである。其二は利子を餘剰から支拂はるゝとなすものである。勿論廣義の餘剰は地代を含む。けれども利子が地代より支拂はれざることは、利子と地代とが常に相對立せしめられる事實、地代がたゞ土地所有者の懷に入るや彼の意志によらざれば他人に支拂はれざる事實から見て、極めて明白である。従ひて利子が餘剰から支拂はるゝとなす見解はやがてこれ、利子は資本利潤から支拂はるゝとなすものである。

さてこの二種の立場のうち何れを採るべきものであるか。

此場合の生産費を先づ企業者の立場から見たるものにあらすして、云はゞ國民經濟的見地より見たる生産費であるを見る。

其中には第一に勞銀、第二、消耗せられたる資本財の價格の二が含まれる。生産費から（詳言すれば價格の中に含まるゝ生産費の補償部分から）利子が支拂はれると云ふ見解は二様の意味に於て試みられ得る。其一はこれだけの生産費項目の何れかから、特に勞銀から利子が支拂はるゝとなす見解にして、其二は、これだけの項目に盡されざる他の項目があり、利子はまさにかゝる項目から支拂はるゝものであるとする。先づ前者について考ふるに、利子が勞銀から支拂はるゝと見

る見解は勞銀を以て現に勞働者が勞働の代償として、受取りつゝある所得と解する限り、成立し得ない。何となれば此勞銀は一たび勞働者の懷中に入るや、其生活費として以外に支拂はるゝことはないから。然れども、かゝる勞銀の外、又はその背後に眞實の勞銀、支拂ふべかりし勞銀と云ふものを認め、その全額が勞働者の手中に入らずして資本家の懷に入るとするならば、論自ら別である。此場合には所謂利子に關する絞取説が成立する、それは利子が眞實の、又は完全の勞銀から絞り取られたるものと見るのである。此見解の當否は別に吟味することゝして、たゞ次の事だけを述べる。よし利子が勞銀の上前をはねることによりて成立するにしても、それは一たびは餘剰として企業者の手に入り、その上にて、資本家に支拂はれるものであらう、かく見る時には形式上、資本利潤を以て利子の泉源とするものである、たゞ此利潤そのものを以て絞取の所産であるとする點に特有の色彩がある。かくて現に支拂はれつゝある勞銀から利子が支拂はると見る見解は存立し得ざることを知る。次に考ふべきは、他の生産費項目の問題である。資本財の價格から利子の支拂はれざることは餘りに明白であるが故に。

勞銀、資本財の外に生産費の項目として、節欲、又は待望と云ふ犠牲（或は苦痛）の代償を擧ぐるものがある。此犠牲は資本の蓄積のための節欲と見らるゝか、或は然らずして既に存立するところの資本を現在直に消費の用途にむけざる結果としての享樂の延期と見らるゝか、或は更に進

みて生産物の獲得を延期してその成熟をまつと云ふ意味の待望と見らるゝかにより、種々異なる内容を有する。この點は何れであるにしても、とにかくに資本の利用又は處分を可能ならしめてゐる何等かの犠牲があり、それに對する代償が支拂はれてゐる、此代償が一の生産費項目をなし、生産費の構成部分を形づくと云ふ風に見られて居る。此見解にして成立するとするならば、勞働の苦痛に對する代償としての勞銀が生産費の一項目をなし、從ひてそれは常に生産物の價格の中から補はるゝが如く、待望又は節欲の犠牲にする代償が常に生産物の價格の中に含まれる。而して此生産費項目こそまさしく利子である。此項目の補償である價格部分こそ利子の泉源をなすものである。生産費は原則として價格の中に含まれこれによりて支拂はるゝが故に、此泉源から利子は不斷に流出することが出来る。かくて此立場から見れば利子は何に對して支拂はるゝか、それは待望又は節約に對して、と云ふことゝなる（待望は此意味に於て一種の消極財である）。私は此學說についても、詳細なる吟味を後に譲る。たゞ私の立場からの批評は次の數句につぎることを附言しよう。資本の供給又は利用には何等の犠牲をも伴はない、節欲待望がよしありと許したところで、それは犠牲を意味せず、又それが必然的に存立するや否やは吟味を要する事柄である。かくて此犠牲を生産費の新なる一項目として數ふことは、全く事實に背ける見解である。

一步を轉じて生産費を全く企業者の立場から見れば所謂限界生産物のそれについて見るも、勞銀、資本財の價格の外に例へば租税、ある種類の權利の代償の如きものを含む。利子は國民經濟的見地から見て、何等の生産費にもあらずとしても、此租税の如く、企業者にとりては支拂はざるを得ざる一の費用項目ではなからうか。換言すれば、資本家はその勢力關係の故に企業者を壓迫して支拂はざるを得ざらしむる費用項目とは考へ得られないか。例へば土地の場合に耕作者は其所有者に對して、自ら其所有者たらざる理由のみの故に、一定額の絶對地代を支拂はざるを得ざると同じく、企業者は資本の所有者に對し、自ら其所有者たらざる故を以て、生産物の賣上見込の如何とは關係なく、豫め一定額の絶對利子とも云ふべきものを支拂はざるを得ないのではないか此の如き見方は從來未だ試みられたる事を聞かぬけれども一の可能なる理論であるやうには思はれる。然れどもその困難はたゞ次の點にある。所謂定型的企業者は債務者であり、資本家の資本を運用するものである。しかしそれは企業者の全部に非ざるのみならず、その大部分ですらない。その顯著なる部分は所謂資本家企業者である、自己の資本を運用して企業を営むものである。少なくとも形式的に見れば、今日の企業の中の代表的なる株式企業についてすら、さう云ふ事が出来る。然るに、一般の場合、自己の資本を以て企業を営むものといへども時の利子歩合に於ける利子を賣上の中に收得してゐる、所謂原本利子と稱せらるゝものは即ちこれである。利子が

單に資本家が企業者に對して豫め指令し強取するところの、租税的生產費であるとするならば、此原本利子は如何にして説明し得らるゝか。假にかの定型的企業者が己を得ず絶對利子とも云ふべき此強取的生產費を支拂ふとすれば、それは自由競争の結果、資本家企業者によりて驅逐せらるべきではないか。かくて、此種の強取的生產費としての利子は資本家と企業者との全然相分離し、資本家は企業者たらず企業者は資本家たらざる場合にのみ可能のある條件が與へられる、勿論これ以上如何なる條件の更に具備せらるゝ場合にそれが必然的に實現せらるゝや否や別に考察せらるべき問題である。

此の如くにして私は次の結論に到達する。利子の泉源は資本利潤の外にない。一體利子の主要形態は生産利子である、生産利子は不斷に流入し來る所得によりてのみ支拂はれ得る、云ひかふれば不斷の泉源を必要とする。此泉源は間接に云へば、生産物の價格の外にはない、しかし直接に云へば價格の構成部分のうちにある（此間接と云へる區別を「大體から云へば」、「精密に云へば」の區別と云ひ表はすことも妨げぬ）。その中、生産費各項目の補償中には此生産利子の泉源がない、餘剰の中の地代もかゝる泉源とは認め難い。かくて資本利潤のみが利子の唯一の泉源として認められ得る。利子の問題が久しく資本利潤の問題と同視せられたのはまさしくかゝる事情に負ふものである。

然れども、此資本利潤は如何なる原因により如何なる機構を通じて成立するかは誠にときがたき難問とせられてゐる。この問題の答解は極めて数多い。中には、前に述べたる意味の生産費の補償をも一種の利潤と見たる見解もある。節欲説(又は待望説)絞取説の如きはそれである。然れども、利潤を如何なる意味に於ても生産費の補償と見ずしてこれを説明せんとする試みの中、重要なものには、時差説動學説などがある。私は今これらの學説について、一々批判的吟味を加へてから、自己の意見に移ることを避け、まづ、自らの理論を手みじかに展開したいと思ふ。³⁾

(3) 利子がどうしても地代から支拂はれぬと見るべき事は本文所載の通りである。しかしながらこれは一應の議論である。そこにはなほ進みて考察すべき點があると思ふ。地代は地用の價格として利子から全然獨立に存立し得る、利子なき社會(たとへば後に説くところの嚴密靜態)にありても、地代は支拂はれつゝありと認めざるを得ぬ。利子の存立する社會にありても地代は利子より獨立する性質を有し、地代の變動と利子の變動とは自ら異なる法則によりて支配せられる。然れども利子が一般的となりすべての資本が利子と云ふ永續的所得をあぐるに至りては、地代の上に二個の作用が加はり来る。その一は地代の利子化従ひて土地の資本化である。その二は地代が利子の泉源と化することである。廣義の勞銀以外即ち人に附着せざる、従ひて、移動し得べきすべての永續的なる所得(たとへば權利に對する代償の如き)と同じく地代もまた、利子化して取扱はれ、従ひてその根原又は支持者たる土地の價格が所謂資本化(或は還元)の作用によりて決定せられる。このことについてはいづれ後に詳論したいと思ふ。地代の利子の泉源と化すといふのは、この地代の利子化と密接なる關係ある事柄である。土地が還元せられたる價格に於て賣買せられるとする。例へばこゝに土地會社があり、借入れたる資本を以て土地を買ふ。その土地を貸貸して地代を收める。此地代から借入れたる資本の利子は拂はれるのである。此際地代は利子の泉源と見られる。然れど

も、此利子は狹義に於ける生産利子ではない。云はゞそれは營利利子に屬する。消費利子と對立せしむべきものは其實、此營利利子（企業に於て營利の用に供せらるゝ資本の利子——その中の一として企業が生産である場合の生産利子があると見るべきである）であらう。土地會社の土地を借りて生産を営む企業者の生産物の價格のうち、地代と利潤とがある。該生産者の資本の利子は此地代からは生じない。土地會社の借入れたる資本の利子が地代から支拂はれる。従ひて生産物の價格のうち、地代の部分から支拂はるゝものはその生産に於ける資本の利子ではなくして、地代を基礎として土地を資本化したるその資本價格に對する利子に外ならぬ。云はゞ地代が利子化せられたる結果に外ならぬ。従ひてかくの如くに派生的ならざる、本原的事實としては、やはり地代はあくまで利子の泉源をなさざること、極めて明白であると信ずる。

資本利子をあくまで一定量の購買力としての資本に伴ふもの、即ち資本に對して支拂はるゝものであり、而して、此資本を以て買入れらるゝところの資本財に伴ふところの所得、即ち資本財（の用）に對して支拂はるゝものはすべて賃料である。而して一方地代を以て利子と同じく、超費餘剰の一であると思、他方土地も一種の資本財に外ならず地代も一種の賃料であると云ふやうなる考方をするときには、地代は『資本財の所得として他の賃料と同列に立ち、従ひて利子と對立する現象ではなくなる、云はゞ利子に對して從屬的地位を保つ利子と相對する廣義の利潤の一部分をなすに止まると思ふ』とかつて述べたる立場が是認せられさうに見える。然れども私は今此立場を採用しない。地代はやはり從來の通説に於けるが如く、資本財の賃料とは異なる性質を有つ、加之、資本を以つて資本財は全體財として買入れられるけれども、土地についてはたゞ地代のみが支拂はれる。地代と資本財の賃料とは企業又は資本に對する關係から見て、著しく相異なる、これは決して同一の列に置かるべきものではない。此點に就いての詳細なる叙述は今之を敢てする場合に非ざるが故に省略する。

四 利子の分析

普通に、利子は他の立場から見ても、原本利子（original, natural interest ursprünglicher Zins）と

派生利子 (derivative interest, ausbedungener Zins) 或は貸付利子 (Darlehenszins) の二に區分せられる、貸付利子は一定の資本を他人に貸付けたる場合に支拂はるゝ利子にして、云はゞ單純利子 (einfacher Zins) である。派生利子は此貸付利子の外に所謂貸貸利子を含むと見るものもあるが、これは、正當なる意味に於ける利子にあらずして、持續財の使用料即ち賃料に外ならぬ。原本利子は資本家自身之を企業の目的に使用することによりて獲得する利子を云ふ、これはもとより完全なる意義に於ける利子ではない。その數量から見ても、單純利子以上のものを含むか否かを離れて考ふるもなほそれは資本の用に向ひて支拂はるゝ價格ではない。資本の所有者が貸付けたらば支拂はるべかりし利子であり、云はゞ潜在的利子である、彼が自ら資本を利用することによりて生産物の賣上高中に之を獲得してゐるものである。さて私は此區別に關聯して二の事柄を考察したいと思ふ。

第一は純粹なる利子である。所謂單純利子とても中には少くも二の要素を含む。その一は純粹利子とも云ふべきものにしてその二は危險負擔^{リスク・チャージ}の報償^{ミイ}である。更に、此他、貨幣の購買力の變動の見込に基く打歩がその中に含まるゝ要素として考へ得られるけれども、今はしばらく之を切離して考察する。此場合に危險負擔の報償と云ふは決して、その文字通りの意義に於て解釋せらるゝことを許さぬ。それは特定の借手（即ち受信者が支拂能力に薄弱なる點あり更に嚴密に云へば

貸さるべきある特定の資本が支拂はるべき確實性に於て缺くる點あり、そこに支拂はれうることに就いて、個別的なる危険がある、貸手が此危険を負擔することについて報償が與へられる、この報償を指して、危険負擔の報償と云ふ。それはあくまで、資本の用の賣買の一々の個別の場合に特有なることである。従ひて、最も確實に回收の豫期せられうべく、従ひて最低の利子を支拂はるゝ資本よりも、回收の確實性に於て缺くる所の資本の貸手はそれ〴〵個々の場合に應じて異なる危険を負擔する、此負擔に對して彼は一定の危険負擔の報償を與へらるゝわけである。一方から云へばすべての資本の貸手はみな共通にある程度の危難を負擔する、此危険は例へば信用の異常に膨脹したる時に於て大である、此際一齊に利子の引上げらるゝのは、少くも一部此危険に備へむが爲であるとも見うる。然れども、此種の共通なる危険負擔の報償は茲に云ふ危険負擔の報償の中には算へ入れぬ。それはたゞ貸付の個別の場合に特有なる、而して、最低の危険を超過するだけの危険の負擔に對する報償である。此危険の大きさは借手の資力により、又提供せられたる擔保の内容如何により、資本の用途如何又借手の能力人格如何により、且又その他周圍の難多なる事情により、種々に異なる。かゝる差異に應じて一物一價の法則に従ひ均一なるべき利子がそれぞれ歩合を異にする。此要素を取除きたる純粹利子はすべての資本を通じて共通なるべき性質のものである。期限の長短、一口の數量の大小により、需要者供給者がそれ〴〵別の市場をな

すとするれば、此前提に多少の修正を要するけれども、それは今別の問題に屬する。此共通なる純粹利子に附け加へらるゝ危險負擔の報價の異なるが爲に、現實に支拂はるゝ利子は人により、場合により著しく相異なる。今利子の理論的説明に於て取扱ふところは純粹利子である。

さて、貸付利子（即ち潜在的利子ならぬ現勢的利子）の存立は資本家と企業者との分化對立を豫想する。然れども、此分化の程度如何と云ふことは利子の形成の機構に於て極めて重大の意義をもつ。若し企業者と資本家とが完全に分化したる場合に於ては、企業者と資本家との全然分化せず又は一部分のみ全く分化したる場合に比して、自ら異なる利子形成の機構を有し得るものと思ふ。私はかゝる理由からして、此分化の状態を如何なるものと考ふべきや、從ひて如何なる組織を前提して利子の理論を構成すべきやを考へる。此點は從來の學者の少しも重きを置かざるどころではあるが實の知識に關する異論があるわけではない。所謂定型的企業者は其資本を全部資本家から借入れる。然れども企業者の中には、彼等以外、使用する資本の一部分を所有するもの、その全部を所有するものがある。この中、特に注目すべきものは資本の全部を所有するところの資本家企業者（或は自營企業者）である。而してかの定型的企業者に對立するものとしてはたゞ貸付くるのみにして企業に参加せざる資本家云々は定型的資本家を考へることが出来る。さて資本家的社會に於ける企業者は決して、定型的企業者のみである事は出来ぬ。企業者たるに必

要なる能力、意志を具ふるものは種々なる階級に屬し得る、從ひて彼が企業を遂行するためには自己の資本を利用すれば足ることあり、すべて他人の資本を借る必要に迫らるゝこともある。かくて企業者は或は定型的企業者であり、或は自營企業者である。特に企業形態の進化は企業の危険負擔と指導の二機能を分化せしめ、人々をして、自ら指導の仕事を營ますして危険を負擔することにより、一種の企業者たらしめる。かくて企業者たることは資本の所有者にとりて極めて容易のこととなる。此傾向に伴ひて、多數の人々は自營企業者に屬するに至る。これは株式會社の發達につれて最も顯著なる事實となる。かくて、今日資本を有するものは、自ら十分なる意義に於ける企業者として之を運用するか、又は株式所有者として企業の危険を負擔する企業者となるか、或は單に之を貸付ける。これに應じて企業者は定型的企業者であるか、又は自營企業者である、但し後者は自ら二種のものを含む。一は個別的なる企業者(又は合名企業者)として企業の一切の機能を負擔するか、然らずして危険の負擔者としてのみ立つことである。事實に於ては株主を企業者と見るよりも、その集團的統一である會社そのものを以て一の企業者と見るべきであらう。

私が理論的重要を認むることは、企業者と資本家との完全には分離せざることである。これは一方に於て眼前にたえず展開せられて居る事實であるのみならず、他方に於て、必然に成立せざ

るべからざる事柄である。而して、株式資本がすべての企業資本のうち益大なる部分を占むるに至りつゝあることは最も注目値する。このことから、私共は安じて常にあらゆる産業部門に亘りて自營企業の常に存立することを斷定しうべく、而してこれを理論構成の材料となし得る。從來殆どすべての學者(私の知る限りに於ては、すべての學者)は企業者自身が資本家であると否かは利子の理論の構成に何等の關係をもたざることを考へた。併しながら私はかゝる通説に従はぬ、何故にさうであるかは理論の展開のうちに自ら明にせらるることと思ふ。

(4) 企業者の定型的なるものは資本を資本家から借り、彼に利子を支拂ふものと見る。此考方はセイに至りてはじて明にせられたるものである。とにかくアダム・スミス當時に至るまで、資本家と企業者とのきまでに分化せざりし事は此二者の未だ分化せざる姿について餘剰の理論を構成せしめてゐた。もとより利子が明確に獨立のカテゴリセイであるのはこの二者の分化の故であると云ひ得る。併しながら、このことから遂に、二者の分化が今日完全であり、又は正當的でありと見ることは出来ぬ。今手許にある一二の學者を檢べてみよう。たとへばアモンは云ふ、企業者は一般に自己の資本の支配を豫想すると云ふ。^{*} レキシスの如きも、資本が一方に於て常に資本家自身の企業資本として利用せらるゝことを忘れぬ。^{**} 注目すべきはレエデラアの見解である。利子理論を明白ならしめむがために一定の社會的構成を前提とする。その中に、企業者資本家即ち「生産手段の所有者である人」が勞働者と相對立すると見る。而して述べて次の如くに云つてゐる。吾人の考察のためには生産の組織著である企業者が自らその生産手段を所有するか、又は他から之を借入れるかと云ふことは、決定的に重要なことがらではない。第二の場合には利子が明白なる貨幣額として企業者の利潤から區分せられるだけである。^{***} このレエデラアの態度は、此の如く明白に斷定したる人こそないがすべての學者の意見であると考へ得る。この通説に反對する見解は私共の未だかつて聞かざるところである。

* Amonn, Grundzüge, Bd. 1. S. 273.

** Lexis, Allgem. Volkswirtschaftslehre, S. 55, 163.

*** Lederer, Grundzüge, S. 165.